

ながさき女性輝き応援プロジェクト事業【長崎県】

地域の実情と課題

女性の就業については、第1子出産までに約6割の女性が離職するという現状があり、その主な理由は、出産・子育て・介護等と仕事の両立が困難であること、長時間労働などが挙げられる。実際は子育て期無職の女性の約6割が就職を希望しており、就業希望者を加えた女性の潜在的労働力は高い。

また、指導的地位に占める女性の割合は依然として低く、その主な理由は、必要な知識や経験を有する女性がいなかったことや女性が希望しないことが挙げられる。

以上の現状から、女性の活躍を一層推進するためには、女性の継続就労のための働きやすい環境整備と、職域及び地域における指導的地位に占める女性を増やすための女性人材の育成等が課題となっている。

事業の特徴

事業の一部を経済団体に委託することで、他の経済団体や企業等とのより深い連携が図られた。

また、離島を含む本県の地理的特性を考慮した上で、県内各地へカウンセラーを派遣して就労支援を行った。

事業の効果

- ・事業所へのヒアリング調査により、県内中小企業における女性活躍への課題を把握することができた。また、ながさき女性活躍推進会議における会員募集や企業表彰等を通じて、女性活躍への気運醸成を図ることができた。
- ・巡回相談の実施により、県内各地で女性の就労支援を実施し、地域による支援の格差を縮小することができた。

目的・目標

【目標】「ながさき女性活躍推進会議」自主宣言登録件数 100件

【実績】115件 当初の目標を上回る企業等の自主宣言登録があり、職域における女性の活躍推進が図られた。

連携団体

「ながさき女性活躍推進会議」

長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県経営者協会、長崎経済同友会、長崎都市経営戦略推進会議、県内企業・大学等

今後の課題

- ・事業所ヒアリングで把握した課題として、「女性活躍に取り組みたいと思うが、どのように取り組めばよいかわからない」といった事業所があり、アドバイザーを養成・派遣し、女活法の一般事業主行動計画策定・実行を通じた女性活躍の推進を図ることで、県内中小企業における女性活躍を確実に進める必要がある。
- ・就労支援の地域間格差は依然としてあることから、今後は各地で託児付の相談や就労に係るセミナーを実施するなど、働きたいと考える女性に対して、県内全域できめ細かな支援を提供できるように努める必要がある。

事業の概要

(1) 事業所への調査

県内事業所に対して、事前に調査票を配布・回収したうえで事業所を訪問し、女性活躍推進にむけた課題等のヒアリング調査を実施

- ・ 訪問実施期間 平成28年7月25日～平成28年9月15日
- ・ 対象業種等 建設業、製造業、情報通信業、運輸業、宿泊・サービス業 63社

(2) ながさき女性活躍推進会議事務局運営事業

官民一体となった組織である「ながさき女性活躍推進会議」において以下の事業を実施

- ・ 企画委員会開催(年1回)
- ・ ワーキング・グループ開催(年5回)
- ・ ながさき女性活躍推進企業等表彰の実施
- ・ 業界誌、新聞折込チラシ等での広報



(ながさき女性活躍推進企業等表彰式)

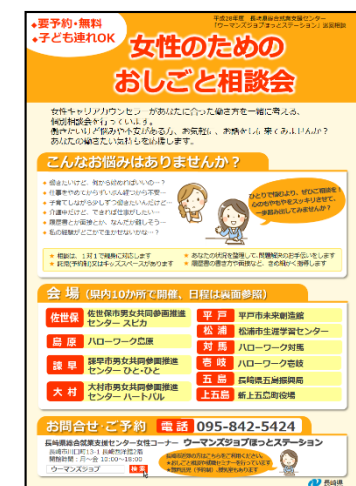


(新聞折込チラシ)

(3) 市町巡回相談

県が長崎市内に設置した女性就労相談窓口(ウーマンズジョブほっとステーション)の利用が困難な地域において、キャリアカウンセラーを派遣して女性の就労相談を実施(託児・キッズコーナー設置)

- ・ 県内10箇所 計60回 実施



(巡回相談チラシ)